



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

海外投資家のクリスマス休暇入りで閑散相場の様相に

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

味の素【プライム 2802】ほか

### テーマ別分析

日銀利上げで再点検したい住宅ローン関連銘柄

### 話題のレポート

1月に買われやすい2、5、8、11月決算銘柄

### スクリーニング分析

スタンダード市場改革で注目される銘柄

東証ではスタンダード市場改革への議論に着手

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	東鉄工業〈1835〉プライム	9
			味の素〈2802〉プライム	10
			シンプレクス HD〈4373〉プライム	11
			ドリーム・アーツ〈4811〉グロース	12
			ダイヘン〈6622〉プライム	13
			NexTone〈7094〉グロース	14
			住友商事〈8053〉プライム	15
			AZ-COM 丸和 HD〈9090〉プライム	16
		読者の気になる銘柄	神戸物産〈3038〉プライム	17
			ゆうちょ銀行〈7182〉プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	楽天グループ〈4755〉プライム	18
			山崎製パン〈2212〉プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

## 海外投資家のクリスマス休暇入りで閑散相場の様相に

### ■米 AI 関連株下落で、AI・半導体株には過熱警戒感が強まる

先週の日経平均は週間で1329.34円安(−2.6%)の49507.21円で取引を終了。米ブロードコム株の株価急落を受け、AI・半導体関連を中心に週初から売りが先行。その後も、米オラクル株の株価下落などでAI関連株に対する過熱警戒感が強まり、下げ幅を広げていく展開となった。日銀金融政策決定会合の結果発表を週末に控え、週を通して買い手控えムードも強まった。

週末の日経平均は下げ渋り。消費者物価指数(CPI)の下振れを背景に前日の米国市場ではハイテク株が反発となり、AI・半導体関連株に押し目買いの動きが強まった。日銀の利上げ決定後のあく抜け期待なども優勢となったもよう。日銀では市場想定通りに政策金利の0.25%引き上げを決定、その後は為替の円安進行もあって一時上げ幅を広げる場面も見られたが、大引けにかけてはやや伸び悩む動きになっている。

なお、12月第2週の投資主別売買動向によると、外国人投資家は現物を2021億円買い越したほか、先物は3286億円買い越し、合計5307億円の買い越しで、5週連続の買い越しとなっている。個人投資家は現物を2689億円売り越すなど、合計で2939億円の売り越しだった。ほか、事法が2287億円の買い越しとなった一方、信託は1781億円の売り越しだった。

### ■利上げ決定後に円安が進行も、方向感は定めにくい状況へ

先週末の米国株式市場は上昇。ダウ平均は前日比183.04ドル高の48458.05ドル、ナスダックは同301.26ポイント高の23195.17で取引を終了した。225ナイト・セッションは日中終値比770円高の50330円。TikTokの米国事業買収合意が伝わったオラクルが上昇、好決算を発表したマイクロンも大幅続伸となり、AI関連株への買い安心感が強まってハイテク株主導での上昇となっている。

日銀の利上げ決定後、長期金利は上昇し10年債利回りは2%水準を突破してきている。一方、為替市場では、日銀の利上げ決定や植田総裁の会見などを受けて、ドル円相場が上昇する形になっている。植田総裁は実質金利が「まだ極めて低いところにある」と発言し、26年以降も利上げ路線を維持する可能性が高まっている。一方、下限レンジ引き上げなども一部想定されていた中立金利に関しては、推計値を示すことはなく、この点はドル高・円安要因につながったものとみられる。利上げ後の円安が日本国債売りにつながり、長期金利が上昇している印象だ。今回の日銀決定会合を受けても26年の利上げ回数見通しなどは定まりきらず、目先の長期金利や為替相場の方向感が乏しくなるものと考えられる。

先週の米国市場は売りが先行、ブロードコムやオラクルなど

の株価下落が売り材料視されるなど、引き続き、AI関連株に対する過熱警戒感が強まる状況となった。ただ、好決算を発表したマイクロンの株価が急伸したことで、週末にかけてナスダックは切り返す動きとなっている。警戒感は一たび沈静化しつつあるが、仮に今後マイクロンに利食い売り圧力が強まるような状況となれば、再度、過熱感がクローズアップされてくる可能性もあるだろう。依然として、国内のAI・半導体関連株に対する積極的な上値追いは手控えられる公算が大きいと考える。

### ■海外クリスマス休暇入りで閑散相場に

今週後半にかけて海外市場は、クリスマス、ボクシングデーのために休場(米国市場は25日のみ休場)となる。週初から海外投資家の資金流入が徐々に減少していくとみられ、今週は閑散相場となることが想定される。国内外での重要イベントも通過しており、株式市場で上下のトレンドは発生しにくい見込みだ。ちなみに、来週も2営業日のみで、その後は年末年始休暇に入ることから、国内機関投資家の動きも緩慢なものになっていこう。このため、短期資金の値幅取りの動きが幅を利かすことになるだろう。IPO関連銘柄や値動きの軽い低位材料株などが物色の中心となるほか、節税対策売りにも一巡感が見られ始めており、これまでの株価低パフォーマンス銘柄のリバウンドなどにも狙いが向かう。

日銀の利上げ決定後にドル高円安が進行していることから、短期的にも24年7月以来の1ドル=160円乗せが視野に入りつつある。政府が物価高対策を推し進めている状況下でもあり、年末に向かう中でも為替介入観測などが大きく強まる余地がある点には注意が必要だろう。

### ■25日はクリスマスで欧米アジア各国の市場が休場

今週、国内では、22日に11月首都圏新規マンション発売、24日に10月29-30日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨、11月企業向けサービス価格指数、25日に11月全国百貨店売上高、26日に11月失業率・有効求人倍率、12月東京都区部消費者物価、11月小売業販売額、11月鉱工業生産などが公表される。

海外では、23日に米・7-9月期GDP(速報値)、10月耐久財受注、11月鉱工業生産・設備稼働率、12月コンファレンスボード消費者信頼感指数、24日に米・新規失業保険申請件数などが発表予定。なお、25日はクリスマスで欧米アジア市場が休場となり、26日はボクシングデーのため欧州・アジア各国は休場となる。

## 年末高を意識した材料株を中心とした物色が活発に

## ■薄商いの中、個別物色は活発に

今週の新興市場は、12月の各国中銀イベントを波乱なく消化したほか、海外市場がクリスマスの祝日で週後半は休場になるため、国内外の機関投資家による資金流入は細りそうだ。薄商いの中、個人投資家中心に年末高を意識した個別材料での物色が活発になりそうである。今週は5社のIPOが予定されており、大きな値幅を狙った資金が集中しやすいだろう。先週は、公開価格を割り込んで始まったパワーエックス<485A>がその後ストップ高で終えたこともあり、今週上場する銘柄へも関心が集まりそう。そのほか、19日に業績予想の上方修正を発表したベビーカレンダー<7363>が評価される一方、下方修正を発表したWASHハウス<6537>は嫌気されそう。また、今週は25日にフィードフォースグループ<7068>、26日にインテググループ<192A>の決算発表が予定されている。

## ■フツパーに注目

今週のIPOは、22日にスタートライン<477A>（グロース、公開価格480円）、23日にテラテクノロジー<483A>（スタンダード、同2090円）、24日にフツパー<478A>（グロース、同1020円）、PRONI<479A>（グロース、同1750円）、25日にリブ・コンサルティング<480A>（グロース、同1000円）の5社が予定されている。なかでも、製造業や物流業に特化したAIサービスを提供するフツパーが注目されよう。同社は生成AIの分野で国際特許を保有しており、最先端技術の深い理解と応用実績を持つ。

東証グロース市場 250 指数



ベビーカレンダー&lt;7363&gt;



WASH ハウス&lt;6537&gt;



## クリスマスラリーへの期待感が先行する公算/米国株式相場 今週の見通し

## ■先週の動き

先週の米国株はまちまち。週間ベースの騰落率は、NY ダウが-0.67%、ナスダックが+0.48%、S&P500 が+0.10%。週初は、ブロードコム株の急落を受けて、AI・半導体関連を中心に売りが先行。AI 関連銘柄では、オラクルの株価下落が重しとなる場面も見られた。労働市場の減速を警戒した売りや、クアドルプル・ウィッチング・デーに絡んだテクニカル的な動きなども、NY ダウの重しとなった。

一方、好決算を発表したマイクロンの株価上昇が、ナスダック指数の反発につながる形となった。消費者物価指数(CPI)の下振れも利下げ期待の高まりにつながり、ハイテク株の反発材料とされた。さらに週末には、TikTokの米国事業買収合意が伝わったオラクルが上昇したことで、AI 関連株への買い安心感がより強まる状況ともなっている。

個別では、テスラは、完全な無人運転ロボタクシーサービスのテスト運行をテキサス州、オースチンで開始したことが明らかになり上昇。ユナイテッドは原油安に伴うコスト減少期待に買われた。メタはインスタグラムのTV アプリケーションサービス開始発表で堅調推移。エヌビディアは中国向けAI チップH200の需要増加に伴う生産拡大を検討しているとの報道で買い優勢に。マイクロンは、四半期決算でAI ブームによる需要増を反映した楽観的な見通しを示し買われた。ルルレモンは、エリオットの株式保有が報じられ、事業再編期待に上昇。フェデックスは通期見通しを上方修正し買い優勢。オラクルは、AI データセンター建設を巡り、ブルー・アウル撤退報道で資金調達に困難となる可能性が警戒され、CDS 拡大も嫌気されて一時下落したが、週末には、TikTokの国内事業で15%の権益を保有すると報じられ上昇した。

一方、ワーナーテクノロジーは、テスラの無人運転ロボタクシーによる競争激化懸念で下落。エクソンモービルは、原油価格が5年ぶり安値付近まで下落したため週前半に警戒感が強まった。レナーは業績見通しが予想を下回り売られた。ワーナー・ブラザーズは、ネットフリックスがパラマウント・スカイダンスによる敵対的買収提案を拒否し、同社との既存の買収合意を支持するよう株主に勧告したことが明らかになり、嫌気材料視された。ナイキは、決算は予想を上回ったが、中国の売上低迷が嫌気されて週末に大幅安。ユナイテッドヘルスは、トランプ大統領が医療保険コスト引き下げを要請したため下落。KB ホームズは第4四半期決算の内容や見通しが弱く軟化した。

## ■今週の見通し

マイクロンの好決算発表、その後の株価上昇がきっかけとなって、AI 関連株に対する過熱警戒感は沈静化しつつある。また、11月消費者物価指数(CPI)の下振れや、連邦準備制度理事会(FRB)のウォラー理事のハト派発言に加えて、週末には、次期FRB議長の最有力候補ハセット氏が「FRBに多くの利下げ余地がある」との考えを示し、早期の利下げ再開期待なども高まる状況になりつつある。これらに伴い、クリスマスラリーに向けての株高期待が醸成されつつある。1928年以降、S&P500は12月最後の2週間に75%の確率で上昇しており、平均上昇率は1.3%になっているとの一部データなども伝わっている。今週はクリスマスやボクシングデーなどを控え、流動性は低下するタイミングとなるが、足下で株価のボラティリティが低下してきているため、過度な下落リスクに対する警戒感が強まりにくいことも支援となるだろう。少なくとも、週前半は強気相場が維持されるものとみられる。

ただ、オラクルのAI データセンター計画への出資協議から投資会社のブルー・アウル・キャピタルが撤退したほか、アマゾンがテキサス州西部に建設中の巨大AI データセンターへの資金提供を取りやめたとも先週伝わっているように、AI 巨額投資に対する警戒感は完全には拭き切れていない。また、11月のCPI下振れに関しても、政府機関閉鎖によるノイズが大きいために、信頼性に対する疑問の声も多い。株価上昇場面ではAI 関連株を中心としたハイテク株への期待が高まる公算だが、先行き不透明感が残る中では、利食い売り圧力が突然強まってもおかしくはないだろう。AI 関連株に続く上昇銘柄を探る動き肝要と考える。

経済指標は、23日に7-9月期GDP(速報値)、10月耐久財受注、11月鉱工業生産・設備稼働率、12月コンファレンスボード消費者信頼感指数、24日に新規失業保険申請件数などが発表予定。なお、25日はクリスマスのため休場となる。

決算発表は、26日にシティアス・ファーマシーズが予定されている。



## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ

155.00 円 ~ 160.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか。雇用情勢が悪化しつつあり、米国経済の減速懸念は払しょくされていない。今週発表の7-9月期国内総生産（GDP）も4-6月期との比較で成長率は鈍化する見込み。米NY連銀総裁の発言を受け、来年1月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利下げが決定される可能性は低下しているが、それでも経済指標が市場予想を下回った場合、リスク回避的な米ドル売り・円買いが多少強まる場面がありそうだ。

一方、日本銀行が26年も利上げを継続する可能性はあるものの、植田日銀総裁に利上げを積極的に推進する考えはないとみられ、リスク回避に絡んだ円買いは抑制されそうだ。日本の財政悪化に対する懸念が消えていないことも円買いを抑える要因となっており、日米金利差の段階的な縮小を想定した円買い圧力がすみやかに高まる可能性は低いとみられる。

## 【米・7-9月期国内総生産（GDP）】（23日発表予定）

23日発表の米7-9月期国内総生産（GDP）は前期比年率+3.2%と、4-6月期の+3.8%との比較で成長率の鈍化が予想される。景気減速懸念が強まれば、米緩和観測によりドル売り要因になりそうだ。

## 【植田日銀総裁講演】（25日予定）

25日に日本銀行の植田総裁が講演を行う予定。日銀は経済活動をしつかりとサポートしていく意向を伝えているが、講演で26年も利上げを行う可能性について言及した場合は、円買い材料になり得る。

## 債券市場

債券先物予想レンジ

132.60 円 ~ 133.20 円

長期国債利回り予想レンジ

1.980 % ~ 2.050 %

## ■先週の動き

先週（12月15日-19日）の債券市場で長期国債利回りは上昇。日本銀行は12月18-19日開催の金融政策決定会合で政策金利を0.50%程度から0.75%程度に引き上げることを決めた。利上げは予想通りだったことから、円安ドル高が進行したことが長期債利回りの上昇を促したようだ。日銀は「経済・物価見通しが実現していけば、その改善に応じて金融緩和の度合いを調整していく」との方針を維持した。日銀は実質金利が極めて低い水準にあるとの判断を変えていないため、2026年も利上げを継続する可能性が高いとの見方が広がった。

10年債利回りは上昇。1.947%近辺で15日の取引を開始し、同日に1.943%近辺まで低下したが、18日にかけて1.984%近辺まで上昇。19日に1.958%近辺まで低下したが、利上げ発表後に2.020%近辺まで上昇し、2.015%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物3月限は弱含み。15日に133円44銭で取引を開始し、133円52銭まで買われたが、その後はじり安となり、17日にかけて133円11銭まで下落。18日の取引で133円49銭まで反発したが、19日の取引で132円82銭まで下落し、132円85銭でこの週の取引を終えた。

## ■今週の見通し

今週（12月22日-26日）の債券市場では10年債利回りは続伸する可能性がある。日本銀行の継続的な利上げが予想されることや、財政拡張への懸念が消えていないため、国内投資家の多くは長期債の買いを手控えるとみられる。まとまった規模の売りが入る可能性は低いものの、買いが少なくなることから、長期債利回りの気配は底堅く推移する見込み。

節目の2%を超えていることや、長期債利回りの低下につながる材料が少ないことから、12月24日に行われる国債買い入れオペの結果次第では10年国債利回りが2.1%近辺まで上昇する可能性がある。

債券先物3月限は弱含みか。下値目途とみられていた133円を下回っており、目先のにはもう一段の下げも予想される。日本の財政悪化に対する警戒感が消えていないことも売り材料であるため、円安ドル高の流れが続いた場合、債券先物は132円台半ば近辺まで下落する展開もあり得る。

## 海外投資家のクリスマス休暇入りで個人投資家の材料株物色が中心に

先週の日経平均は反落。米ブロードコム株の急落を受けて AI 関連株への過熱警戒感が再燃し、週前半にかけ大きく売られる展開となった。その後も米オラクルの株価下落が警戒視され、後半にかけて一段安となる場面も見られた。ただ、週末は、CPI 下振れによる米国の早期利下げ再開期待、好決算を発表したマイクロンの株価上昇による AI・半導体関連株の上昇で、下げ渋って取引を終える形に。業種別では、非鉄金属や電気機器など AI 関連業種が下落、機械や商社などの景気敏感株も軟調。一方、円高の進行を受けて自動車株などは堅調だった。日銀の利上げ決定は想定線とされ、銀行株などの動きは鈍かった。

個別では、日本生命による TOB が発表された MDV が急伸、MBO を実施しているラクスルは TOB 価格を上回る水準まで買い進まれている。再編絡みでは、MBO と別の TOB 提案が伝わったマンダムも大幅高となり、カーライルによる買収が発表されたホギメディカルも高い。オアシスの株式取得が伝わったイオンFS も上昇、再編思惑などにもつながったとみられる。フィットイージー、丹青社、HIS、神戸物産、パーク24、グッドコムなどには決算評価の動きが強まった。半面、ベーリンガーがライセンスオプション権の未行使を決定と伝わり、ネクセラファーマが週末に急落。上半期営業赤字決算で gumi も下落。KLab は割当増資を材料視した買い一巡で利食い売りに押される。TOKYOBASE は決算がマイナス視される場面、アサヒGHD やニッスイはM&Aによる資金負担増が警戒視される。

米国では早期の利下げ再開期待が高まりつつあり、AI 関連株に対する過熱警戒感も和らぎだしている。クリスマスラリーへの期待感が強まるとみられ、東京市場にもフォローとなってこよう。AI・半導体関連株への期待が先行しそうな雰囲気だ。日銀の利上げ決定による短期的なあく抜け感なども強まる公算。ただ、今週後半にかけては、クリスマスやボクシングデーで海外市場が休場となるため、海外投資家の資金流入は大きく減少してくる見通し。徐々に短期資金中心の相場展開となることが想定される。

中では、先週末にかけての GMO インターネット急伸からも、節税対策売りの一巡感が意識されてくるとみられる。足元で株価が大きく調整しているような個人投資家主体の材料株にはリバウンド期待が高まっていこう。そのほか、IPO ラッシュのタイミングでもあり、直近 IPO 銘柄を含めた関連銘柄への関心も高まるものとみられる。値頃感の強さを手掛かりとした値幅取りの動きなども多く散見されてきそう。日銀の植田総裁は会見で、実質金利がまだ極めて低いところにあるとしており、来年の利上げ姿勢継続を示唆している。短期的な出尽くし感で銀行株が調整する場面は買い場になると考える。また、利上げ決定後に円安が一段と進行しているが、24 年半ばのドル・円ピーク水準も接近する中、為替介入の実施も十分に想定される。円安メリット銘柄の過度な上値追いなどは慎重に対応したい。ほか、来年の期待テーマを物色する動きなども先行するとみられ、防衛関連やフィジカル AI 関連などがその候補となりそう。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	上位セクター	騰落率（％）
3902	メディカル・データ・ビジョン	1,686.0	264.94	3656	K L a b	342.0	-15.56	空運業	3.88
4384	ラクスル	1,910.0	25.16	5631	日本製鋼所	7,578.0	-15.23	サービス業	3.16
4784	GMOインターネット	759.0	18.78	8798	アドバンスクリエイト	160.0	-13.51	保険業	2.41
7034	プロレド・パートナーズ	630.0	17.54	6506	安川電機	4,397.0	-13.14	輸送用機器	2.15
3963	シンクロ・フード	718.0	17.51	2982	A D ワークスグループ	420.0	-13.04	パルプ・紙	2.08
3593	ホギメディカル	6,670.0	16.00	4565	ネクセラファーマ	754.0	-12.73	小売業	1.67
212A	フィットイージー	2,719.0	15.16	7220	武蔵精密工業	2,638.0	-12.07	陸運業	1.52
8570	イオンフィナンシャルサービス	1,768.0	12.68	3110	日東紡績	10,220.0	-11.97	下位セクター	騰落率（％）
4229	群衆化学工業	4,005.0	12.03	4980	デクセリアルズ	2,756.0	-11.58	その他製品	-6.14
3475	グッドコムアセット	1,239.0	11.72	4369	トリケミカル研究所	2,540.0	-11.34	非鉄金属	-5.80
2130	メンバーズ	1,220.0	11.42	6752	パナソニック ホールディングス	1,942.5	-10.69	機械	-4.61
2692	伊藤忠食品	11,920.0	11.40	5715	古河機械金属	3,610.0	-10.64	電気機器	-3.82
4917	マンダム	2,795.0	10.96	5803	フジクラ	16,630.0	-10.11	証券業	-3.14
1662	石油資源開発	1,562.0	10.70	7003	三井E&S	5,322.0	-9.75	鉄鋼	-2.43
4666	パーク24	2,067.5	10.56	6954	ファナック	5,707.0	-9.63	卸売業	-2.27

## 強含み、25 日線突破を注視

### ■地合いは強気側に傾きやすい

先週（12 月 15-19 日）の日経平均株価は 4 週ぶりに下落した。1 週間の下げ幅は 1329.34 円（前週 344.68 円高）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は 12 月第 2 週（12 月 8 日～12 月 12 日）、買い越しを継続し（5307 億円、前週は 3894 億円買い越し）、現物も買い越しを継続した（2021 億円、前週は 489 億円買い越し）。

先週の日経平均は軟化。16 日終値が 25 日移動平均線を下回り、18 日ザラ場に 49000 円割れまで下ヒゲを伸ばした。しかし、週末 19 日終値は 49000 円台後半まで戻し、押し目買い需要の強さを窺わせた。

今週は強含みが予想される。先週安値 48643.78 円は 11 月 19 日安値を 408.48 円上回って下値切り上げトレンドを継続。先週末のシカゴ日経 225 先物は 50330 円と日経平均の 25 日線（49816.79 円）を上回り、週初は日経平均が 25 日線を突破する可能性が高い。25 日線は 4 日を直近ピークに下降中だが下降角度は緩やかであり、売り圧力は限られよう。22 日終値が 50376.54 円（19 日のシカゴ日経 225 先物比で 46.54 円高）以上であれば

25 日線が上向きに転じ、その後の強気局面入りの布石となろう。一方、25 日線が下降を続ければ 49000 円台半ばを軸とするもみ合いが長引こう。

先週末終値が 25 日線を上回る銘柄は、日経平均採用 225 銘柄で 143 銘柄（先々週末 12 日は 165 銘柄）に減少したが、プライム全銘柄で 72%（同 65%）に増加した。相場全体では短中期投資家の含み損益改善が推察され、地合いは強気側に傾きやすいだろう。

ボリンジャーバンド（25 日ベース）では 18 日終値が  $-1\sigma$  をわずかに下回った後、19 日は  $-1\sigma$  上方へ復帰し、短期的な下値を確認する形となった。直近 3 週末の  $+1\sigma$  の値幅は 1001.61 円→826.79 円→743.28 円と縮小が続いた。 $-2\sigma$  から  $+2\sigma$  で形成するバンド間隔が狭まる「5 本線収束」が進行しており、 $0.5\sigma$  相当の 350 円程度の値幅でも相場つきが強弱どちらにも変化する可能性に留意したい。

上値では、節目の 51000 円から 12 日高値 51127.69 円までが抵抗ゾーンとして意識され、この水準を上抜くと 11 月 11 日高値 51513.16 円が次の抵抗線。下値では 11 月 19 日安値 48235.30 円までが調整の範囲内だろう。

一目均衡表（日経平均）





## 東鉄工業〈1835〉プライム

## JR 東日本の保線大手、堅調な受注と収益性改善で中計上方修正

## ■鉄道関連の土木・建築事業を主軸

鉄道関連の土木・建築事業を主軸としつつ、ビル・工場・マンションなども手掛ける。売上の約7割をJR東日本向けが占める。26年3月期上期業績は、売上高656.88億円(前年同期比6.0%増)、営業利益62.70億円(同52.2%増)で着地した。官庁一般工事が減少した一方、土木工事を中心とする民間鉄道工事の増加が寄与。通期では、売上高1650億円(前期比3.1%増)、営業利益160億円(同3.1%増)を計画。線路部門の安定収益に加え、土木・建築部門の長期案件の進捗を見込む。また、技術開発による採算性の向上、建築部門の戦略転換による単価改善も図る。

## ■中計でROE10%以上を目標

株価は年初来高値付近に再度接近し、25 日移動平均線が 75 日線に接近している。中期経営計画では、29 年 3 月期に売上高 1900 億円以上、ROE10%以上を目標として掲げている。重点事

売買単位	100 株
12/19 終値	4500 円
目標株価	4700 円
業種	建設

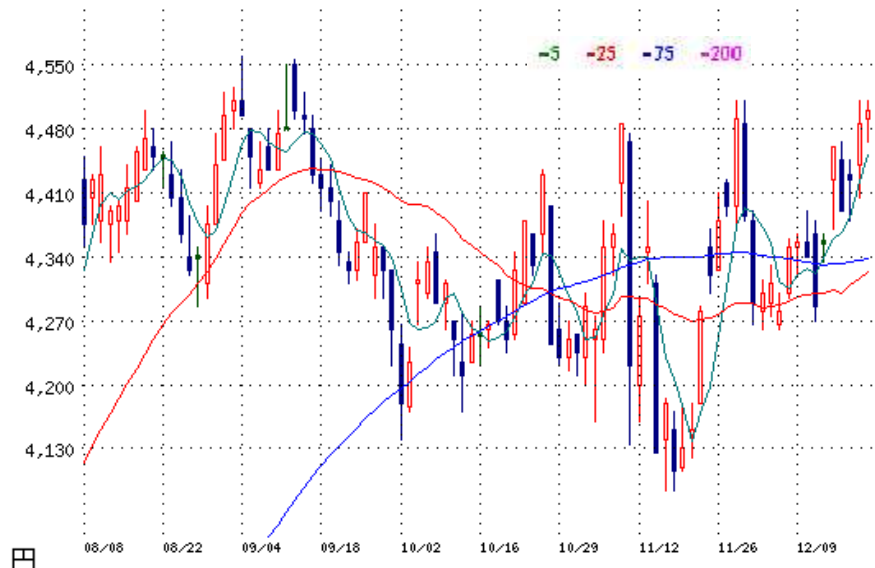
業として、公営・民間鉄道関連や鉄道近接工事のほか、インフラ老朽化対応の公共・民間事業者向け工事の 3 領域を定め、事業収益の多様化を図る。株主還元は、DOE3%以上の累進配当を基本方針とし、配当利回り 3%超え。着実な業績進捗を横目に、年初来高値を超える 4700 円の到達に期待したい。

## ★リスク要因

原材料費の上昇などコスト高。

1835:日足

25 日線が 75 日線に接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	114,718	-13.7%	7,261	7,576	-47.0%	5,326	154.72
2023/3連	124,661	8.7%	9,070	9,487	25.2%	7,905	229.65
2024/3連	141,845	13.8%	11,751	12,106	27.6%	8,296	241.00
2025/3連	160,047	12.8%	15,526	16,035	32.5%	11,564	335.87
2026/3連予	165,000	3.1%	16,000	16,500	2.9%	12,000	348.52

## 味の素〈2802〉プライム

### 安定収益とヘルスケア成長を両立、BtoC 向け調味料が安定した需要を維持

#### ■国内最大手の調味料メーカー

国内最大手の調味料メーカーであり、グローバル市場においてもそのブランド認知度は高い。BtoC事業が約70%、BtoB事業が約30%を占める。26年3月期上期業績は、売上収益7388.81億円(前年同期比0.7%減)、事業利益867.54億円(同0.2%減)で着地した。冷凍食品、BtoB向けうま味調味料の減少が響いたが、BtoC向け調味料は安定した需要を維持、食品事業全体は堅調に推移した。通期では、売上高1兆6180億円(前期比5.7%増)、事業利益1800億円(前年比13.0%増)を計画。第2四半期までの業績進捗はやや遅れたが、計上タイミングの影響によるもの。

#### ■既存事業の成長と新規事業開拓が軸

株価は、11月5日以降急落している。ただ、中期的なロードマップでは既存事業の成長と新規事業開拓を軸にした成長戦略を掲げ、オーガニック成長率5%の維持を目指す。半導体パッケー

売買単位	100 株
12/19 終値	3336 円
目標株価	3800 円
業種	食料品

ジ用層間絶縁材料は、全世界の主要なパソコン向けを中心とした層間絶縁材料でほぼ 100%のシェアを有し、売上成長率 20%、利益率 50%超 という高成長・高収益を継続。株主還元は総還元性向 50%を目安。BtoC 向け調味料が安定した需要を維持する中、まずは 3800 円への回復に期待したい。

#### ★リスク要因

価格改定による競合環境の変化など。

2802:日足

3300 円付近で横ばい 推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,149,370	7.3%	124,572	122,472	24.6%	75,725	139.42
2023/3連I	1,359,115	18.2%	148,928	140,033	14.3%	94,065	175.97
2024/3連I	1,439,231	5.9%	146,682	142,043	1.4%	87,121	167.44
2025/3連I	1,530,556	6.3%	113,968	108,330	-23.7%	70,272	139.54
2026/3連I予	1,618,000	5.7%	-	-	-	120,000	123.55

## シンプレクス・ホールディングス〈4373〉プライム

## 金融機関向けシステム開発など展開、上期営業利益は 80.2%増

## ■コンサルから保守・運用まで一気通貫で対応

企業の DX を支援する。金融機関向けが主力で、主要取引先には、3メガバンクや野村證券、明治安田生命など日本を代表する金融機関が名を連ねる。1997 年創業のテックファームであるシンプレクス社と 2021 年創設のコンサルファームのクロスピア社が一体となり、最上流のコンサルティングからシステム開発・構築、最下流の運用保守まで一気通貫でソリューションを提供できることが強みとなっている。また、事業の付加価値が高く、適正価格による事業展開もあり、売上総利益率は 41.4%と、同社試算によると IT 業界平均の 27.9%を大きく上回っている。

## ■上期売上収益・営業利益は過去最高

26 年 3 月期第 2 四半期累計の売上収益(売上高)は 278.01 億円(前年同期比 27.1%増)、営業利益は 70.55 億円(同 80.2%増)。底堅い DX 需要を背景に、売上収益、営業利益とも第 2 四半

売買単位	100 株
12/19 終値	1083 円
目標株価	1500 円
業種	情報・通信

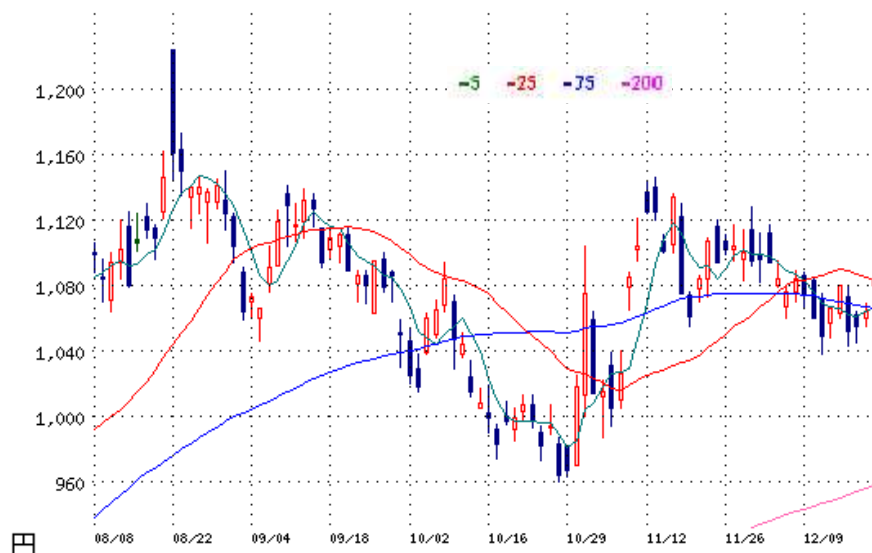
期、上期で過去最高となった。26 年 3 月期通期売上収益は 570 億円(前期比 20.3%増)、営業利益は 140 億円(同 29.6%増)予想。第 2 四半期決算発表時に売上収益を 2.7%、営業利益を 4.5%、従来予想からそれぞれ引き上げた。株価は下値の堅い動きだ。切りの良いところで 1500 円を目標株価としたい。

## ★リスク要因

IT 人材の獲得難など。

## 4373: 日足

やや上値が重い下値は限定的。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	30,579	11.1%	6,362	6,191	43.2%	4,204	83.06
2023/3連I	34,946	14.3%	7,451	7,298	17.9%	5,432	96.91
2024/3連I	40,708	16.5%	8,850	8,744	19.8%	6,194	107.54
2025/3連I	47,394	16.4%	10,804	10,729	22.7%	7,781	133.82
2026/3連I予	57,000	20.3%	14,000	13,918	29.7%	9,515	41.48

## ドリーム・アーツ〈4811〉グロース

## 通期業績予想上方修正&amp;増配発表、売上原価抑制が奏功

## ■4年連続シェアNo.1獲得の「SmartDB」

大企業向け SaaS を主力とするソフトウェア企業。ノーコード開発ツール「SmartDB」を中核に、社内ポータル構築ツール「InsuiteX」やチェーンストア業界向け情報共有ツール「Shop らん」などのプロダクトを展開し、複数の収益源を確立している。なかでも SmartDB は、非エンジニアでも業務アプリを内製できる点が評価され、SaaS 型ワークフロー市場で 4 年連続シェア No.1 を獲得(25 年 4 月末時点)。

## ■通期業績予想の上方修正&amp;増配を発表

12 月 15 日に通期業績予想の上方修正を発表。25 年 12 月期の売上高を 56.50 億円(従来予想比 0.9%増)、営業利益を 9.62 億円(同 23.7%増)とした。また、期末配当を 1 株あたり 54 円(同 14 円増)とする大幅増配も発表している。株価は発表後に 25 日線を上抜き、足下では 75 日線を試す動きに。売上成長は緩やか

売買単位	100 株
12/19 終値	3935 円
目標株価	4700 円
業種	情報・通信

で、評価拡大にはプロダクト展開の広がりや成長率の再加速が課題となってきたが、12 月 31 日基準で 1 株につき 3 株の割合で株式分割が予定されており、短期的には需給面での押し上げ効果が意識されやすいだろう。目標株価は、国内 SaaS 企業として妥当とみる PER25 倍水準の 4700 円を想定する。

## ★リスク要因

大型契約受注タイミングのブレなど。

4811: 日足

次は 75 日線との攻防。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	2,938	-	-16	-24	-	10	594.00
2022/12連	3,670	24.9%	187	181	-	127	6,962.00
2023/12連	4,440	21.0%	577	563	211.0%	424	114.94
2024/12連	5,033	13.4%	773	766	36.1%	551	142.41
2025/12連予	5,650	12.3%	962	1,064	38.9%	726	187.59

## ダイヘン〈6622〉プライム

## 電力機器や産業用ロボットなど手掛ける、上期営業利益は 36.9%増

## ■主力製品は国内外で高いシェア

変圧器や電力会社向け配電用機器、受変電システム、パワーコンディショナなど「エネルギーマネジメント」が売上高の 53%を占め、産業用ロボット、クリーン搬送ロボットなど「ファクトリーオートメーション」が 15%、プラズマ発生用電源、溶接機など「マテリアルプロセッシング」が 32%となっている(25 年 3 月期)。主力製品のシェアは、柱上変圧器が国内 61%で首位。アーク溶接ロボットは国内 39%、世界 20%で各首位、半導体製造装置向け高周波電源は国内 40%で首位、海外 19%で 3 位と高いシェアを誇る。旧社名は「大阪変圧器」。1985 年に現社名に商号変更した。

## ■半導体や電力インフラ関連投資が拡大

26 年 3 月期第 2 四半期累計の売上高は 1052.53 億円(前年同期比 9.5%増)、営業利益は 69.32 億円(同 36.9%増)。半導体関連や電力インフラ関連投資の拡大が事業の追い風となった。26

売買単位	100 株
12/19 終値	9600 円
目標株価	10560 円
業種	電気機器

年 3 月期通期売上高は 2350 億円(前期比 3.8%増)、営業利益は 185 億円(同 14.4%増) 予想。第 2 四半期決算発表時に、売上高を 2.2%、営業利益を 8.8%、従来予想からそれぞれ引き上げた。脱炭素関連投資などが堅調に推移すると見ている。株価は底堅く推移している。年初来高値 10560 円を目標株価としたい。

## ★リスク要因

金利上昇局面での企業の設備投資動向など。

## 6622: 日足

利益確定売りこなし高値圏で底堅い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	160,618	10.7%	14,191	15,790	14.7%	10,985	445.29
2023/3連	185,288	15.4%	16,568	17,660	11.8%	13,193	537.67
2024/3連	188,571	1.8%	15,145	16,082	-8.9%	16,494	673.20
2025/3連	226,375	20.0%	16,174	17,182	6.8%	11,961	493.31
2026/3連予	235,000	3.8%	18,500	19,000	10.6%	14,000	585.61



## NexTone 〈7094〉 グロース

## 上期は営業利益が計画未達も、下期の挽回余地残る

## ■JASRAC対抗の独立系

日本音楽著作権協会(JASRAC)に対抗する唯一の民間企業として、著作権管理事業などを展開している。著作権管理は 2000 年の法改正で 20 数社が新規参入したものの、現在は JASRAC と同社で実質 2 社寡占状態。JASRAC と比較して同社は、権利者との契約形態が委託契約となっており、権利者の意向を最大限取り入れた柔軟な管理ができることを強みとしている。著作権使用料徴収額のシェアは中期的に 10% を目標(25 年 3 月期で 8.9%)としており、長期的には 50% を目指している。

## ■上期は出遅れも下期の挽回に期待

11 月 11 日に 26 年 3 月期上期決算を発表。営業利益が計画に届かず、株価は大きく調整した。会社側は、ヒット曲の取り扱いが例年より少なかったことによる売上ミックス悪化を主因とし、一過性要因を強調している。プライムへの市場変更へ向けて、今期

売買単位	100 株
12/19 終値	1673 円
目標株価	2300 円
業種	サービス

は「2 年で経常利益合計 25 億円以上」の基準を充足するべく、経常利益の増加を重視項目に掲げている。上期営業利益は、前年同期比では 55.4% 増とコストコントロールが大きく奏功しており、下期での挽回余地は残っている。下期挽回を見込み、まずは 25 年 9 月以来の 2300 円台回復を目標とする。

## ★リスク要因

音楽サービスの変化に対する対応遅れなど。

7094: 日足

25 日線を下値サポートにできるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	7,489	22.3%	708	713	32.0%	482	50.04
2023/3連	8,814	17.7%	840	841	18.0%	631	65.12
2024/3連	13,433	52.4%	648	653	-22.4%	531	54.68
2025/3連	19,412	44.5%	1,005	1,028	57.4%	692	70.96
2026/3連予	23,000	18.5%	1,800	1,800	75.1%	1,200	123.00

## 住友商事〈8053〉プライム

## 資産入替とデジタル活用により、収益基盤の高度化と還元拡充を狙う総合商社

## ■事業ポートフォリオ変革とデジタル融合を目指す

世界約 60 カ国に拠点を持ち、鉄鋼、輸送機・建機、都市総合開発、メディア・デジタル、資源など多角的事業を展開する総合商社。中期経営計画 2026 では「No.1 事業群」を掲げ、競争優位のある成長分野への経営資源再配分による新陳代謝を加速させている。強みは、総資産 1 兆円超を誇る不動産事業の運営力と、SCSK 完全子会社化によるデジタル・AI 技術の融合である。現場力と IT を組み合わせた実効性のあるソリューション提供で、脱炭素や DX といった新たな潮流を取り込む体制を構築している。

## ■直近業績は非資源分野が牽引し増収増益

26 年 3 月期第 2 四半期累計は、売上収益 3 兆 5371.87 億円（前年同期比 0.5% 増）、中間利益 3012.35 億円（同 18.6% 増）と増収増益を達成。石炭価格下落の影響を、不動産大口案件や SCSK の成長、米国資産売却等の非資源分野が補った。通期利益予想

売買単位	100 株
12/19 終値	5397 円
目標株価	6150 円
業種	卸売

は 5700 億円（前期比 1.4% 増）を据え置いたが、下期は米国航空機リースの貢献や資産入替の進展を見込む。中計目標の当期利益 6500 億円、ROE12% 以上の達成に向けた進捗は順調であり、累進配当など充実した株主還元姿勢も評価し、目標株価は 6150 円とする。

## ★リスク要因

米国関税措置等の地政学リスク、新規投資の進捗遅延など。

8053: 日足

デジタル融合で飛躍へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	5,495,015	18.3%	-	590,019	-	463,694	370.79
2023/3連I	6,817,872	24.1%	-	723,122	22.6%	565,333	452.63
2024/3連I	6,910,302	1.4%	-	527,646	-27.0%	386,352	315.87
2025/3連I	7,292,084	5.5%	-	695,567	31.8%	561,859	463.66
2026/3連I予	-	-	-	-	-	570,000	471.75

## AZ-COM 丸和ホールディングス〈9090〉プライム

## アマゾンの物流など担う、上期営業利益は 40.2%増

## ■輸配送事業と3PL事業を手掛ける

「輸配送事業」と、物流センター業務をコアとする「3PL 事業」を行う。輸配送事業は、自宅に荷物を届ける「ラストワンマイル事業」(25 年 3 月期連結売上高の 19%)と、荷主の拠点間配送や店舗間配送を行う「EC 常温輸配送事業」(同 26%)を手掛ける。3PL 事業は物流業務を包括して受託する業務。アマゾンなどの専用センター業務などを担う「EC 常温 3PL 事業」(同 31%)、スーパー向けの「低温食品 3PL 事業」(同 12%)、ドラッグストア向けの「医薬・医療 3PL 事業」(同 12%)を行う。アマゾンジャパン、セブンイレブン・ジャパン、マツキヨココカラ&カンパニーなどと取引があり、物流拠点は全国 269 カ所に上る。

## ■新規物流センターが収益寄与

26 年 3 月期第 2 四半期累計の売上高は 1130.54 億円(前年同期比 11.4%増)、営業利益は 60.68 億円(同 40.2%増)。前期に開設した大手ネット通販会社向け物流センターの通期稼働や、取

売買単位	100 株
12/19 終値	1010 円
目標株価	1355 円
業種	陸運

扱物量の増加などが寄与した。26 年 3 月期通期売上高は 2200 億円(前期比 5.6%増)、営業利益は 119 億円(同 8.6%増)予想。9 月 4 日に、ユーロ円建 CB 発行を発表し、株価は下落したが業績は好調だ。年初来高値 1355 円を目標株価とした。

## ★リスク要因

一段の物価上昇による消費低迷など。

9090: 日足

1000 円近辺が下値支持帯か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	133,000	18.6%	8,649	9,139	10.6%	6,125	48.72
2023/3連	177,829	33.7%	11,362	11,949	30.7%	7,780	61.86
2024/3連	198,554	11.7%	13,845	14,498	21.3%	9,119	70.88
2025/3連	208,370	4.9%	10,969	11,645	-19.7%	7,284	54.06
2026/3連予	220,000	5.6%	11,900	12,000	3.0%	7,300	54.21

## 神戸物産 プライム&lt;3038&gt;/短期的に為替介入なども期待したい局面

先週は大幅反発。12日に25年10月期の決算を発表している。営業利益は399億円で前期比16.1%増、8日に発表した上方修正水準での着地。一方、26年10月期は430億円で同7.8%増の見通しとしており、ほぼコンセンサス並みの水準となっている。保守的な傾向が強いとみられている中、期初のガイダンスとしてはポジティブに捉えられているようだ。ちなみに、中計で目標としていた数値は410億円であった。また、年間配当金も前期比2円増の32円配を計画している。

ガイダンスリスクを通過したこと、目先は為替相場の動向が株価のカギを握ることになる。日銀の利上げ決定後の円安加速で、週初はネガティブな反応が優勢となりそう。ただ、政府の物価高対策などにも逆行する流れから考えて、為替介入が短期的に想定される可能性が高い。下落場面では押し目買いも一考。



## ゆうちょ銀行 プライム&lt;7182&gt;/出尽くし感での調整場面は押し目買い好機に

モルガン・スタンレーMUFG証券では投資判断を「イコールウェイト」から「オーバーウェイト」に格上げ、目標株価も1880円から2450円に引き上げている。国債ポートフォリオ再構築による円債利息の増加、米金利低下に伴う外貨調達コストの削減効果などから、同行の収益構造が大きく変わる可能性が高いと指摘。マクロとミクロの両面で、同行への投資機会が到来したと考えているようだ。

他の金融関連株同様に、日銀の利上げ決定はポジティブな流れといえよう。植田日銀総裁は会見で、金利から物価上昇率を差し引いた実質金利がまだ極めて低いところにあるとしており、2026年の利上げ継続も示唆されている。米系証券の格上げは今後の強気材料にもなり、短期的な出尽くし感から株価が調整する場面では、積極的な押し目買いの動きが妙味になってくると考える。



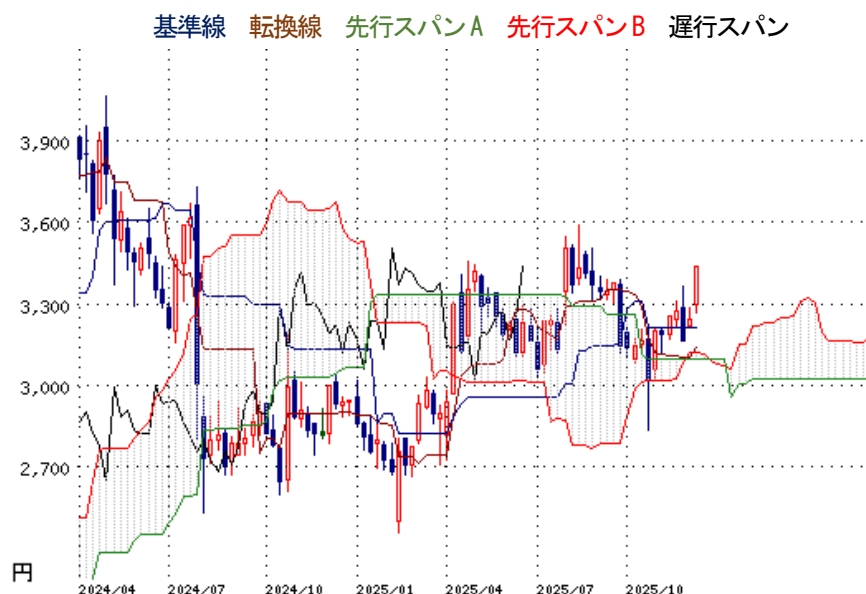
## 楽天グループ 東証プライム&lt;4755&gt;

日足ベースのローソク足。先週は12月18日まで3日続けて920円台半ばまで下ヒゲを伸ばして下値を固める形となり、週末19日は上向きの5日移動平均線が25日線を上抜いた。25日線自体は下降中のためゴールデンクロスには該当しないが短期的な地合い改善シグナルとなろう。先週末高値の3.4円上を走る75日線（961.2円）処を上放れば11月下旬からの抵抗帯突破となり、節目の1000円を超えて上値を伸ばす展開が予想される。



## 山崎製パン 東証プライム&lt;2212&gt;

週足ベースの一目均衡表。10月最終週の3000円割れをボトムに反転。先週はローソク足が上ヒゲのない「陽の大引け坊主」で基準線を上放れるとともに、上向きの転換線が短期的な上昇トレンド継続を示唆した。年内最終週と1月3週に雲上限と下限がねじれる変化日を迎えることもあり、転換線の基準線突破による三役好転の強気形状完成と、8月高値3587円突破後の上昇加速が期待できよう。





## テーマ別分析: 日銀利上げで再点検したい住宅ローン関連銘柄

### ■利上げで広がる住宅ローン見直し需要、銀行株と周辺銘柄に注目

12月19日、日銀は今年1月以来となる利上げを実施し、政策金利は30年ぶりの高さとなる0.75%へ引き上げられた。三菱UFJ銀行とみずほ銀行は短期プライムレート（短プラ）を年1.875%から2.125%へ引き上げる方針を示している。短プラは変動型住宅ローンの基準金利の指標となるため、家計への影響は避けられない。日経新聞によれば、2023年頃に4500万円を35年・変動0.4%で借り入れたケースでは、今回までの利上げで月々の返済額が約1万4000円増加する試算という。

日銀は利上げ路線を今後も継続する意向を示しており、住宅ローンを巡る環境は構造的な変化局面に入りつつある。投資面では、金利上昇による利ざや改善が期待できる銀行株に加え、借換えや家計見直しニーズの拡大を取り込める金融サービス関連にも注目したい。

### ■主な「住宅ローン」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	12/19 株価 (円)	概要
5838	楽天銀行	プライム	7049	26年1月変動金利・10年固定金利引き上げを発表。
7173	東京きらぼしFG	プライム	8800	24年8月より傘下のUI銀行が住宅ローン事業に参入。
7192	日本モーゲージS	スタンダード	497	住宅金融事業展開。MSJグループ中核会社。
7198	SBIアルヒ	プライム	886	全期間固定金利住宅ローン「フラット35」の融資実行件数では国内最大手。
7343	ブロードマインド	グロース	1235	住宅ローン見直しの相談で収益機会増加に期待。
7388	FPパートナー	プライム	2060	住宅ローン見直しの相談で収益機会増加に期待。
8303	SBI新生銀行	プライム	1731	今月17日上場。抽選で住宅ローン3カ月分相当の金利が還元される上場記念キャンペーン開催。
8306	三菱UFJFG	プライム	2449.5	傘下の三菱UFJ銀行は固定金利引き上げのほか、短プラ引き上げ方針も表明。
8308	りそなHD	プライム	1559	傘下のりそな銀行は10年固定型の住宅ローン金利を12月から引き上げ。
8309	三井住友トラストG	プライム	4702	傘下の三井住友信託銀行は10年固定型の住宅ローン金利を12月から引き上げ。
8316	三井住友FG	プライム	5020	傘下の三井住友銀行は10年固定型の住宅ローン金利を12月から引き上げ。
8411	みずほFG	プライム	5626	傘下のみずほ銀行は固定金利引き上げのほか、短プラ引き上げ方針を表明。
8729	ソニーFG	プライム	162.4	9月に再上場。傘下のソニー銀行は住宅ローンが高評価。上場記念キャンペーンも。
196A	MFS	グロース	307	住宅ローン比較診断サービス「モゲチェック」を運営。

出所：フィスコ作成

## スタンダード市場改革で注目される銘柄

### ■東証ではスタンダード市場改革への議論に着手

東京証券取引所ではスタンダード市場改革の議論に着手している。2026年には何らかの方向性が見いだされる可能性もあろう。とりわけ、低PBR銘柄でありながら、配当性向が低水準にある銘柄などは、配当水準の引き上げなどが迫られるとの見方が強まる公算もあろう。配当性向が低水準で配当利回りが低い銘柄の中で、ネットキャッシュがプラスで増配に向けての資金面での制約が少なそうな銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①スタンダード市場上場、②PBRが0.7倍以下、③配当性向が20%以下、④配当利回りが2.5%以下、⑤ネットキャッシュがプラス。

### ■配当性向水準が低いスタンダード銘柄

コード	銘柄	市場	12/19株価 (円)	時価総額 (億円)	配当性向 (%)	配当利回り (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
1841	サンユー建設	スタンダード	1,598.0	63.9	12.0	0.63	0.45	83.09
2221	岩塚製菓	スタンダード	2,982.0	357.5	19.3	1.01	0.46	155.20
3954	昭和パックス	スタンダード	3,245.0	144.4	18.3	1.54	0.61	273.35
4624	イサム塗料	スタンダード	3,580.0	71.6	17.0	1.40	0.40	293.88
4957	ヤスハラケミカル	スタンダード	1,366.0	148.1	10.7	0.88	0.59	112.59
5971	共和工業所	スタンダード	7,400.0	100.6	17.1	1.08	0.62	468.67
5997	協立エアテック	スタンダード	715.0	42.9	16.8	2.10	0.38	89.25
6060	こころネット	スタンダード	1,242.0	47.7	15.8	2.42	0.50	189.37
6286	静甲	スタンダード	1,285.0	83.3	14.0	2.02	0.52	185.80
6466	TVE	スタンダード	2,900.0	71.4	18.0	1.38	0.57	221.77
7434	オータケ	スタンダード	1,894.0	81.2	16.8	1.95	0.48	219.63
7538	大水	スタンダード	357.0	49.2	14.3	1.68	0.42	42.06
7986	日本アイ・エス・ケイ	スタンダード	1,796.0	31.9	12.7	1.67	0.67	236.79
8138	三京化成	スタンダード	4,340.0	49.7	14.3	2.30	0.46	700.78
8152	ソマール	スタンダード	5,540.0	108.5	10.4	1.81	0.53	959.74
94088	BSNメディアHD	スタンダード	2,317.0	139.0	10.0	0.69	0.57	159.87
9537	北陸ガス	スタンダード	3,685.0	176.9	15.3	2.17	0.35	523.88
9776	札幌臨床検査センター	スタンダード	1,969.0	83.0	14.2	1.17	0.55	162.13

出所：フィスコアプリより作成

## 1 月に買われやすい 2、5、8、11 月決算銘柄

### ■決算発表が多い 1 月において「勝率」が高めの 2、5、8、11 月末締め銘柄

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券は、16-25 年の 10 年において、日経平均の 1 月末終値が前年 12 月末終値対比で上昇したのは 5 回に留まり、日本市場にとって 1 月はさほど分のよい月とは言い難いと考察。そこで同証券では、1 月に決算発表等を手掛かりにして株価が上昇しやすい傾向がみられる銘柄をピックアップしている（参考として 12 月⇒2 月比較で上昇しやすいものも示している）。例えば、トランザクション<7818>と U-NEXT HOLDINGS<9418>はともに 8 月締めで、25 年 8 月期営業利益は過去最高、26 年 8 月期も前期比増加の会社予想となっていると注目。クリエイト・レストランツ・ホールディングス<3387>やオンワードホールディングス<8016>は 2 月末権利の優待が意識されている可能性があるという指摘している。

### 「12 月末⇒翌年 1、2 月末に向けて上昇しやすい 2、5、8、11 月末締め企業の例」(三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券)

#### 12 月末→1 月末（1 カ月間）の比較

##### 直近 10 年の勝率等

コード	銘柄略称	期①	勝率②	騰落率平均③
7818	トランザクショ	8	90%	11%
9418	U-NEXT	8	80%	7%
6183	ベル24HD	2	80%	6%
9661	歌舞伎	2	80%	1%
1419	タマホーム	5	70%	10%
4187	大有機	11	70%	7%
6058	ベクトル	2	70%	6%
3387	クリレスHD	2	70%	6%
3186	ネクステージ	11	70%	5%
8016	オンワードHD	2	70%	4%

##### 直近 5 年の勝率等

コード	銘柄略称	期①	勝率②	騰落率平均③
3387	クリレスHD	2	100%	11%
6323	ローツェ	2	80%	12%
1419	タマホーム	5	80%	11%
7818	トランザクショ	8	80%	11%
6183	ベル24HD	2	80%	8%
3186	ネクステージ	11	80%	8%
8016	オンワードHD	2	80%	8%
9418	U-NEXT	8	80%	7%
3382	7&I-HD	2	80%	6%
8233	高島屋	2	80%	5%

#### 12 月末→2 月末（2 カ月間）の比較

##### 直近 10 年の勝率等

コード	銘柄略称	期①	勝率②	騰落率平均③
9418	U-NEXT	8	70%	11%
7818	トランザクショ	8	70%	8%
6323	ローツェ	2	60%	10%
1419	タマホーム	5	60%	9%
2157	コシダカHD	8	60%	5%
6058	ベクトル	2	60%	5%
3186	ネクステージ	11	60%	4%
4187	大有機	11	60%	3%
7921	TAKARA & C	5	60%	1%
6506	安川電	2	60%	1%

出所：QUICK Workstation のデータをもとに三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券作成、東証 3 市場の 2、5、8、11 月末企業、時価総額 500 億円超（12/8 時点）、12 月末終値→翌年 1、2 月末終値比較で過去 10 年（16-25 年）又は 5 年（21-25 年）の上昇回数が上位の銘柄。上昇回数と同じ場合は騰落率平均が高いものを優先、上場後 10 回分又は 5 回分を測定できていないものや取引規制等のある銘柄は除く、分割修正株価ベース、①：本決算月、②：10 回又は 5 回のうち上昇した回数の比率、③：10 回又は 5 回の騰落率の平均値

## 売り残高は3週連続の増加に

12月12日時点の2市場信用残高は、買い残高が203億円減の4兆7625億円、売り残高が141億円増の9147億円。買い残高が2週間ぶりの減少、売り残高は3週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-8.13%から-7.56%、売り方の評価損益率は18.71%から17.63%に。なお、信用倍率は5.31倍から5.21倍となった。

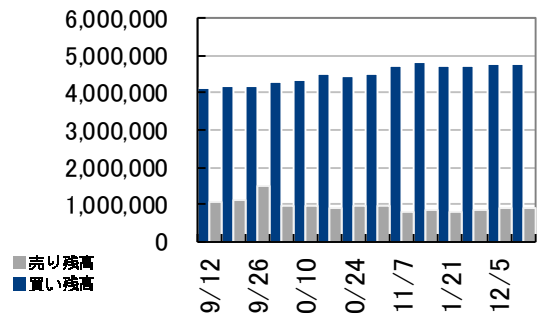
この週（12月8日-12日）の日経平均は前週末比344.68円高の50836.55円。米連邦公開市場委員会（FOMC）、さらには週末のメジャーSQを控えて過前半は小動きに終始。10日に開催されたFOMCでは、市場想定通りに0.25%の利下げ実施が決定されたほか、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長会見も、思ったほどタカ派よりではないとの見方が広がった。米国株高を受けて11日の東京市場も買い先行となったが、決算を発表した米オラクルが時間外取引で下落し、同日のその後は東京市場も売りが優勢。ただ、週末は幅広い銘柄に買いが入った。

個別では、オークマ<6103>の信用倍率は前週の1.36倍から売り長の需給になった。同社は9日、三井住友信託銀行など11社が政策保有株を売り出すと発表。ディスカウント価格での引き受けを狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がる形になったようだ。なお、17日に売出価格が決定しており、ディスカウント率は3.03%だった。ホンダ<7267>の信用倍率は8.06倍と、前週の22.06倍から取り組みが改善している。国内証券によるレーティング格上げの動きもあってリバウンド基調を強めるなかで、買い方の利益確定の売りに対して新規売りが積み上がったようだ。また、トヨタ<7203>の信用倍率も前週の4.39倍から取り組みに厚みが増している。「トランプ米大統領は米国内での小型車製造を承認」との報道を受けて、小型車に強みを持つ日本勢に追い風との見方もあり、年初来高値を更新する局面で買い方の利食いとし新規売りが積み上がった。

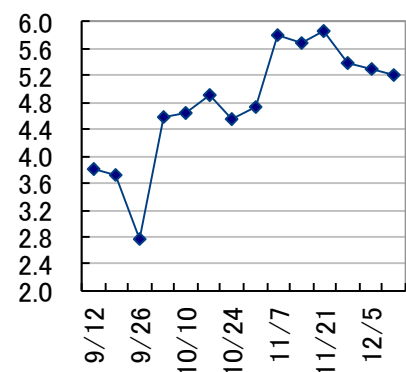
### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	12/19終値 (円)	信用買残 (12/12:株)	信用売残 (12/12:株)	信用倍率 (12/12:倍)	信用買残 (12/5:株)	信用売残 (12/5:株)	信用倍率 (12/5:倍)
6103	プライム	オークマ	3,515.0	91,400	450,800	0.20	66,600	49,000	1.36
7267	プライム	ホンダ	1,557.0	6,359,000	788,700	8.06	8,172,700	370,500	22.06
7203	プライム	トヨタ	3,424.0	8,200,900	4,231,600	1.94	11,907,000	2,711,700	4.39
5970	プライム	ジーテクト	1,900.0	415,000	997,200	0.42	437,500	463,900	0.94
7128	プライム	フルサト・マルカ	2,273.0	64,800	925,700	0.07	66,800	445,200	0.15
6324	スタンダード	ハーモニック	3,495.0	624,800	435,000	1.44	594,400	193,700	3.07
9672	プライム	都競馬	5,890.0	47,300	342,300	0.14	47,500	163,700	0.29
5108	プライム	ブリヂストン	7,184.0	384,400	199,700	1.92	606,700	153,800	3.94
3097	プライム	物語コーポ	4,500.0	205,700	619,800	0.33	207,500	311,700	0.67
3950	プライム	ザ・バック	1,268.0	49,300	807,300	0.06	52,400	455,200	0.12
6752	プライム	パナソニックH	1,942.5	1,573,400	1,406,500	1.12	1,786,100	837,700	2.13
7182	プライム	ゆうちょ	2,046.0	2,020,100	515,600	3.92	2,224,200	306,600	7.25
8136	プライム	サンリオ	4,992.0	13,742,900	1,042,100	13.19	12,725,600	522,900	24.34
7012	プライム	川重	10,885.0	3,934,600	500,600	7.86	4,712,400	326,700	14.42
8725	プライム	MS&AD	3,751.0	1,799,600	342,200	5.26	2,150,100	229,400	9.37

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



## コラム: 安定感増すカナダドル

カナダドルは1カ月ほど前から対ドルで上昇基調に転じ、今後も底堅い値動きが予想されます。ドル安が進むなか、対米貿易不安の後退や中銀政策の長期化観測が買い要因。さらに、カーニー政権の安定化で政治リスクは後退し、カナダドル売りは抑制されそうです。

ドル・カナダドルは11月下旬の1.41カナダドル付近から下落(カナダドルは上昇)し、足元は1.37カナダドル台で推移しています。足元で発表された米国の雇用や消費に関する経済指標が低調な内容となり、ドル売りがカナダドルを押し上げた格好です。カナダドルは対米通商摩擦を背景とした今年2月の数年ぶりの安値圏から持ち直しつつあり、2026も回復基調が続くとみられているようです。

足元の経済指標も、カナダドルを下支えています。今年7-9月期実質GDPは、年率換算で+2.6%と市場予想を上回る伸びを示しました。輸出や政府支出が成長をけん引し、内需には弱さが残るものの、景気後退懸念を和らげる内容と受け止められています。こうした結果を受け、市場ではカナダ銀行(中銀)が緩和姿勢を弱め、政策金利を比較的高い水準で長期化するとの見方が広がりました。

米連邦準備理事会(FRB)が2026年にかけて段階的な利下げを進めるとの観測もあり、米加両国の金利差は縮小方向に向かう状況が続く見込みです。加えて、カーニー政権の盤石さも見逃せません。対中関係の改善を含め、米国以外の国々との関係強化を進める外交姿勢は、対米依存度の引き下げの観点からリスク要因の低減につながるでしょう。そうした政権運営で与党の議席数が過半数に接近しているもようです。

為替市場で政治の平静は通貨を積極的に押し上げるというより、売りを抑制する効果として作用しやすく、カナダドルの場合も底堅さに寄与します。現状を踏まえると、ドル・カナダドルは今後節目の1.35カナダドル、条件次第では1.33カナダドル近辺までのカナダドル高が視野に入ります。大きなトレンドは伴わなくとも、経済指標、金融政策、政治環境の落ち着きから、カナダドルは緩やか上値を切り上げていく展開が続きそうです。

かく乱要因は原油相場でしょう。カナダドルは良好な環境により崩れにくく、原油安が直ちに通貨安に直結する環境ではありません。ただ、2026年にはブラジルやロシアで重要選挙が予定されています。選挙結果が商品市況を押し下げる展開となれば、資源国通貨のカナダドルが一時的に調整する場面もあり得ます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。



1	スケジュール	経済カレンダー	2
		決算カレンダー	4
2	レーティング	格上げ・買い推奨	5
		格下げ・売り推奨	6
3	投資主体別売買動向	総括コメント	7
		市場別データ	8
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	9
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	-
		雲下抜け銘柄（プライム）	-

※先物手口情報は終了いたしました。

12月22日～12月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
12月22日	月	10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)
		14:00	首都圏新築分譲マンション(11月)
		16:00	英・GDP改定値(7-9月)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(12月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		20:30	印・インフラ産業8業種生産高(11月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			スタートラインが東証グロースに新規上場(公開価格:480円)
12月23日	火	14:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(11月)
		15:00	工作機械受注(11月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(12月)
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(12月)
		22:30	米・GDP(7-9月)
		22:30	米・耐久財受注(10月)
		23:15	米・鉱工業生産指数(11月)
		24:00	米・消費者信頼感指数(12月)
12月24日	水		テラテクノロジーが東証スタンダードに新規上場(公開価格:2090円)
		08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(10月29・30日分)
		08:50	企業向けサービス価格指数(11月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超、物価連動債)(日本銀行)
		14:00	景気先行CI指数(10月)
		14:00	景気一致指数(10月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
			フツバーが東証グロースに新規上場(公開価格:1020円)
			PRONIが東証グロースに新規上場(公開価格:1750円)
12月25日	木		米・株式市場は短縮取引
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		12:30	植田日銀総裁が日本経済団体連合会審議委員会で講演
		14:00	住宅着工件数(11月)
		14:30	全国百貨店売上高(11月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(11月)
			リブ・コンサルティングが東証グロースに新規上場(公開価格:1000円)
			米・欧・英・香港・株式市場は祝日のため休場(クリスマス)
12月26日	金	08:30	消費者物価指数(東京都都区部、12月)
		08:30	有効求人倍率(11月)
		08:30	失業率(11月)
		08:50	鉱工業生産指数(11月)
		08:50	小売売上高(11月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(11月)
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(11月)
		20:30	ブ・ローン残高(11月)
		20:30	ブ・融資残高(11月)
			印・外貨準備高(先週)
			英・欧・香港・株式市場は休場
12月27日	土	10:30	中・工業利益(11月)

## ■(米)7-9 月期国内総生産

12 月 23 日(火)午後 10 時 30 分発表予定

(予想は、前期比年率+3.2%) 4-6 月期は個人消費がまずまず順調だったが、7-9 月期は関税の影響もあり、前期との比較で順調ではないため、経済成長はある程度減速するとみられる。雇用情勢の弱含みも個人消費の伸びを抑える一因となり得る。

## ■(米)11 月鉱工業生産

12 月 23 日(火)午後 11 時 15 分発表予定

(予想は、前月比+0.1%) 参考となる 9 月実績は前月比+0.1%。自動車・同部品の生産が低下したことが影響したようだ。10 月以降も自動車・同部品の生産水準は持ち直していないため、生産レベルは 9 月時点と差のない水準にとどまる見込み。

## ■(米)12 月 CB 消費者信頼感指数

12 月 23 日(火)日本時間 24 日午前 0 時発表予定

(予想は、91.4) 参考となる 11 月実績は 88.7。12 月については、追加利下げの影響があることや、インフレ悪化の懸念が多少緩和されていることから、消費者信頼感の改善が予想される。

## ■(日)11 月失業率

12 月 26 日(金)午前 8 時 30 分発表予定

(10 月実績は、2.6%) 参考となる 10 月実績は 2.6%と、3 カ月連続で同水準。一方、有効求人倍率は 0.02 ポイント低下の 1.18 倍で 2021 年 12 月以来の低い水準。11 月についても、失業率は横ばい、有効求人倍率は若干低下する可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
12月22日	3160	大光	スタンダード	
	3333	あさひ	プライム	
	8227	しまむら	プライム	
12月23日	2354	YE DIGITAL	スタンダード	
12月24日	4465	ニイタカ	スタンダード	
	7624	NaiTO	スタンダード	
	9976	セキチュー	スタンダード	
12月25日	2796	ファーマライズホールディングス	スタンダード	
	3321	ミタチ産業	スタンダード	
	3549	クスリのアオキホールディングス	プライム	
	6279	瑞光	プライム	
	6664	オプトエレクトロニクス	スタンダード	
	7068	フィードフォースグループ	グロース	
	7447	ナガイレーベン	プライム	
	7921	TAKARA & COMPANY	プライム	
	7965	象印マホービン	プライム	
	8276	平和堂	プライム	
12月26日	192A	インテグループ	グロース	
	2742	ハローズ	プライム	
	2778	パレモ・ホールディングス	スタンダード	
	3035	ケイティケイ	スタンダード	
	3050	DCMホールディングス	プライム	
	3086	J. フロント リテイリング	プライム	
	4825	ウェザーニューズ	プライム	
	6083	ERIホールディングス	スタンダード	
	6264	マルマエ	プライム	
	7630	壺番屋	プライム	
	8011	三陽商会	プライム	
	8217	オークワ	プライム	
	9651	日本プロセス	スタンダード	
	9872	北恵	スタンダード	

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
12月15日	UBS	4593	ヘリオス	BUY新規	-
	ゴールドマン	3349	コスモス薬品	中立→買い格上げ	9000→9500
		8952	JRE	中立→買い格上げ	132000→143000
		8953	都市ファンド	中立→買い格上げ	122000→130000
	みずほ	6287	サトー	中立→買い格上げ	2200→2900
12月16日	SMBC日興	8053	住友商	2→1格上げ	4510→5760
		8058	三菱商事	2→1格上げ	3230→3440
	大和	6326	クボタ	3→1格上げ	2000→3000
12月17日	モルガン	3288	オープンH	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	6850→8650
		7182	ゆうちょ銀行	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1880→2450
	大和	5713	住友鉱	3→2格上げ	3400→6500
		5714	DOWA	3→2格上げ	4700→7700
	東海東京	6564	ミダックHD	OUTPERFORM新規	2440
12月18日	SMBC日興	6753	シャープ	3→2格上げ	600→880
	野村	5706	三井金	NEUTRAL→BUY格上げ	10500→22500
12月19日	SMBC日興	7261	マツダ	2→1格上げ	1200→1400
	シティ	2413	エムスリー	2→1格上げ	2600
	東海東京	6412	平和	OUTPERFORM新規	2860
		9729	トーカイ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2220→2760



## 格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
12月15日	ゴールドマン	3289	東急不HD	買い→中立格下げ	1260→1450
		8227	しまむら	中立→売り格下げ	8300→8800
12月16日	SMBC日興	8002	丸紅	1→2格下げ	3810→4350
	東海東京	6226	守谷輸送機工業	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3900→5500
		8130	サンゲツ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3250→3190
12月17日	ゴールドマン	4151	協和キリン	中立→売り格下げ	2300→2250
12月18日	JPモルガン	2685	アンドエスティHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3500→2900
	大和	8804	東建物	2→3格下げ	3160→3630
12月19日	みずほ	1925	大和ハウス	買い→中立格下げ	5600→5700
		3289	東急不HD	買い→中立格下げ	1200→1500
	大和	6460	セガサミーHD	1→2格下げ	4200→3000

## 12 月第 2 週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

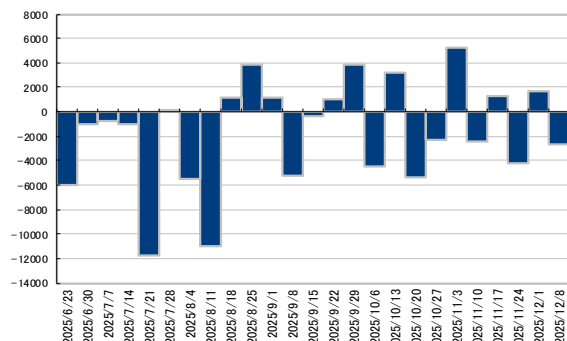
12 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 5307 億円と買い越しを継続した。現物で買い越しを継続、TOPIX 先物でも買い越しを継続、225 先物も買い越しを継続した。個人投資家は総合で 2939 億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は 1452 億円と買い越しを継続、都地銀は 575 億円と買い越しに転じた。生・損保は 540 億円と売り越しを継続、事法は 2287 億円と買い越しを継続し、信託は 1781 億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で売り越しを継続、TOPIX 先物で買い越しを継続、225 先物では売り越しを継続、総合でも 5019 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は前週末比 39.27 億円減少（売り越し）とネットベースで 2 兆 3471 億 5000 万円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 2.41% の上昇だった。

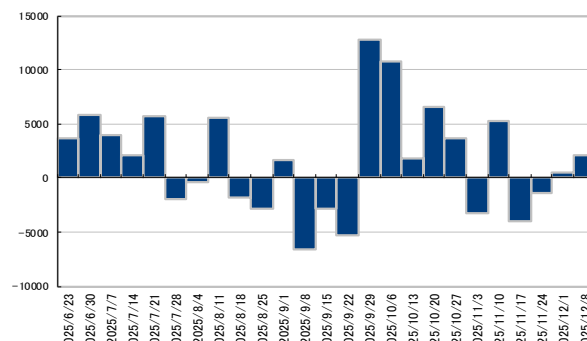
個人

単位: 億円



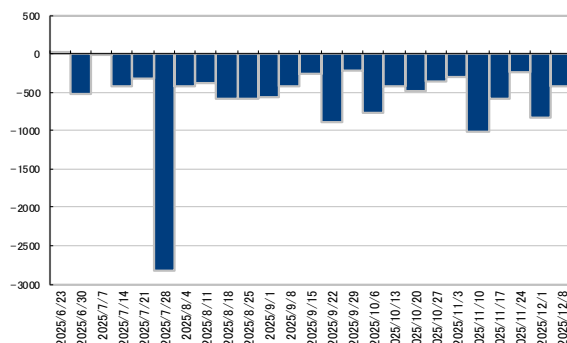
外国人

単位: 億円



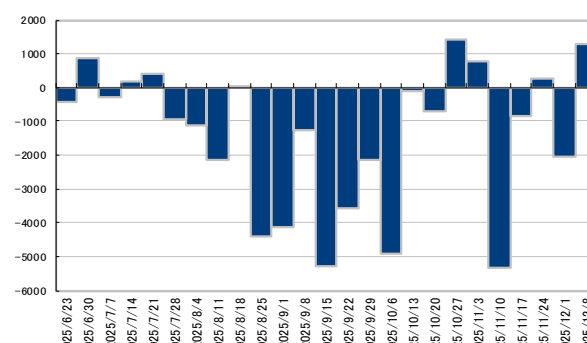
生・損保

単位: 億円



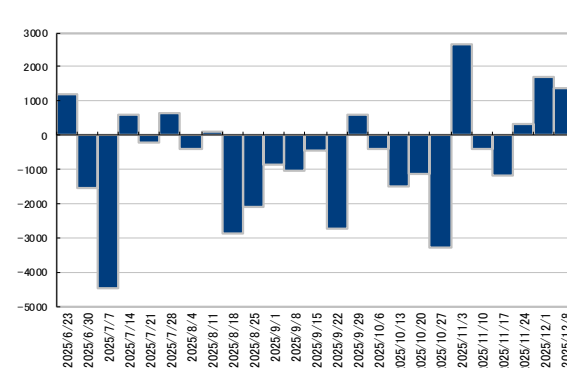
信託銀

単位: 億円



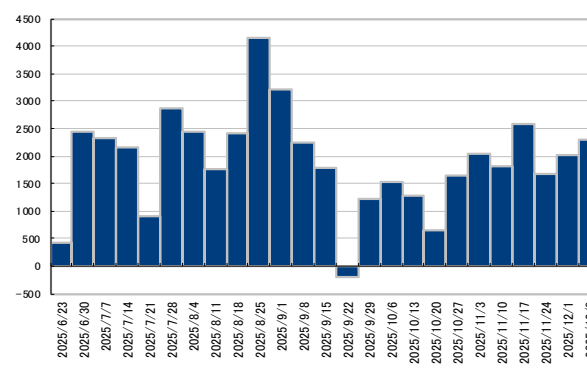
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/09/01	▲223	1,138	1,632	▲878	3,205	▲576	▲117	▲4,111
	25/09/08	12,415	▲5,222	▲6,533	▲1,027	2,233	▲426	▲188	▲1,257
	25/09/15	7,505	▲354	▲2,893	▲454	1,796	▲254	▲156	▲5,274
	25/09/22	11,199	1,041	▲5,313	▲2,758	▲211	▲897	1	▲3,565
	25/09/29	▲16,313	3,782	12,786	621	1,228	▲226	▲364	▲2,152
	25/10/06	▲692	▲4,467	10,716	▲422	1,528	▲780	▲603	▲4,901
	25/10/13	▲3,561	3,158	1,833	▲1,482	1,271	▲418	▲723	▲108
	25/10/20	704	▲5,307	6,502	▲1,136	655	▲491	▲84	▲727
	25/10/27	▲807	▲2,239	3,717	▲3,288	1,657	▲374	▲183	1,415
	25/11/03	▲7,457	5,195	▲3,214	2,638	2,033	▲301	▲196	762
	25/11/10	3,067	▲2,456	5,219	▲418	1,808	▲1,024	▲862	▲5,337
	25/11/17	3,192	1,315	▲4,032	▲1,197	2,582	▲593	▲357	▲855
	25/11/24	3,661	▲4,270	▲1,388	338	1,686	▲239	▲209	251
	25/12/01	▲3,434	1,635	489	1,686	2,009	▲824	▲630	▲2,040
	25/12/08	▲4,777	▲2,689	2,021	1,376	2,286	▲426	84	1,298

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/09/01	2,300	▲30	0	▲1,926	10	136	▲224	▲1,090
	25/09/08	▲1,000	110	0	100	9	90	60	300
	25/09/15	▲4,830	15	4,200	460	▲22	▲124	▲253	552
	25/09/22	▲600	80	▲4,600	1,329	▲10	▲66	▲7	3,759
	25/09/29	1,500	30	▲10,000	527	▲36	138	▲322	8,730
	25/10/06	800	▲40	▲1,000	▲112	12	93	129	▲210
	25/10/13	1,460	▲169	0	▲22	23	▲240	▲719	▲147
	25/10/20	38	▲51	▲312	203	3	166	444	▲468
	25/10/27	2,070	320	▲3,300	▲398	▲11	▲113	925	670
	25/11/03	4,760	▲306	▲3,000	▲186	▲15	▲78	▲644	▲485
	25/11/10	▲3,270	▲48	▲700	147	19	31	538	3,189
	25/11/17	▲6,912	▲67	10,679	82	▲11	▲7	▲795	▲2,774
	25/11/24	▲2,544	38	2,694	135	▲16	103	186	▲638
	25/12/01	3,132	168	994	124	5	▲60	138	▲4,447
	25/12/08	654	▲60	3,162	▲618	4	18	▲66	▲3,087

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/09/01	330	▲160	▲600	309	▲16	70	▲617	870
	25/09/08	▲2,100	▲180	5,000	▲140	178	▲384	377	▲3,200
	25/09/15	▲1,180	40	2,300	▲164	▲114	445	▲400	▲800
	25/09/22	1,410	120	▲2,300	140	▲32	175	▲315	629
	25/09/29	▲100	240	▲2,900	478	93	50	▲563	2,920
	25/10/06	▲600	▲100	0	▲330	▲0	▲356	1,340	▲380
	25/10/13	1,810	▲200	▲3,200	235	57	▲101	▲859	2,430
	25/10/20	▲1,657	172	297	267	▲18	278	542	182
	25/10/27	70	700	▲2,000	224	▲99	199	930	570
	25/11/03	▲1,900	0	3,000	▲270	▲175	602	▲560	▲280
	25/11/10	290	▲460	100	210	19	53	▲180	▲340
	25/11/17	▲1,739	91	654	195	318	▲253	▲366	1,092
	25/11/24	▲714	189	▲561	▲7	▲3	▲20	534	797
	25/12/01	▲742	▲44	2,411	245	▲22	▲428	314	▲1,521
	25/12/08	▲896	▲190	124	694	▲3	▲132	557	8

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/19終値 (円)
AlbaLink	5537	グロース	12/15	1,200～1,300	50,000	1,929,100	1,300	1,850	野村	2,094
事業内容:	流動性が低下している不動産の買取再販事業及びコンサルティング等の不動産関連事業									
NSグループ	471A	プライム	12/16	1,440～1,480	0	26,599,300	1,480	1,406	SMBC日興、大和、JPモルガン	1,397
事業内容:	家賃債務保証事業を展開する子会社の経営管理等									
SBI新生銀行	8303	プライム	12/17	1,440～1,450	89,000,000	166,300,000	1,450	1,586	野村、SBI、みずほ、ゴールドマン、SMBC日興他	1,731
事業内容:	銀行とノンバンクの機能を併せ持つ総合金融サービス									
ミラティブ	472A	グロース	12/18	850～860	1,176,400	7,247,900	860	751	MUMSS、モルガン、大和	710
事業内容:	ライブ配信プラットフォーム「Mirrativ」の開発・運営及び周辺事業									
ギミック	475A	スタンダード	12/19	1,120～1,150	1,000,000	1,493,400	1,150	1,090	野村	1,167
事業内容:	患者に最適な医師の選択を実現させるための情報を網羅的に集積した「ドクターズ・ファイル」を中心とした医療特化型プラットフォーム事業									
辻・本郷ITコンサルティング	476A	スタンダード	12/19	1,810～1,850	260,000	395,500	1,850	2,980	SBI	2,810
事業内容:	各種業務コンサルティング、ソフトウェア販売導入支援やシステム開発等のDX支援及びSaaSと専門知識を基盤とした経理労務代行、専門人材供給等のオペレーションコンサルティング等									
パワーエックス	485A	グロース	12/19	1,200～1,220	4,166,700	5,479,800	1,220	1,130	MUMSS、モルガン、SMBC日興	1,430
事業内容:	大型蓄電池の製造・販売、EV チャージステーションのサービス展開、船舶用蓄電システムの開発・製造、再生可能エネルギー等の電力供給									
スタートライン	477A	グロース	12/22	440～480	1,400,000	279,000	480	-	みずほ	-
事業内容:	障害者の雇用支援及び就業支援事業									
テラテクノロジー	483A	スタンダード	12/23	2,010～2,090	0	655,500	2,090	-	SBI	-
事業内容:	システム開発事業									
フツパー	478A	グロース	12/24	960～1,020	1,250,000	2,645,000	1,020	-	SMBC日興	-
事業内容:	製造業向け AI サービスの提供: (1)外観検査自動化 AI「メキキバイト」、(2)AI 受託開発サービス「カスタム HutzperAI」、(3)人材配置最適化システム「スキルパズル」等									
PRONI	479A	グロース	12/24	1,730～1,750	250,000	1,738,600	1,750	-	大和	-
事業内容:	BtoB受発注プラットフォーム「PRONI アイミツ」の運営									
リブ・コンサルティング	480A	グロース	12/25	920～1,000	1,300,000	597,500	1,000	-	SMBC日興	-
事業内容:	総合経営コンサルティング業務及び企業経営に関する教育・研修プログラムの企画・運営									

## 株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

### 【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。  
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

### 【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社  
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号  
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩 営 業 所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>